

## 日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン

### 運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2015年1月13日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本トレンド・セレクト」の「リバース・トレンド・オープン」は、2015年1月13日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	1995年1月17日から2020年1月14日までです。
運用方針	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
主要運用対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

<152021>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率					
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円	
16期(2011年1月11日)	11,361	0	△ 0.4	10,510.68	△ 3.4	△ 99.5	67.0	2,017	
17期(2012年1月11日)	13,453	20	18.6	8,447.88	△19.6	△ 99.5	66.4	1,431	
18期(2013年1月11日)	10,074	0	△25.1	10,801.57	27.9	△100.4	63.7	1,099	
19期(2014年1月14日)	6,801	0	△32.5	15,422.40	42.8	△101.4	65.7	988	
20期(2015年1月13日)	5,892	0	△13.4	17,087.71	10.8	△ 94.8	63.7	1,334	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2014年1月14日	円	%	円 銭	%	%	%
1月末	6,801	—	15,422.40	—	△101.4	65.7
2月末	7,055	3.7	14,914.53	△ 3.3	△ 95.5	60.6
3月末	7,032	3.4	14,841.07	△ 3.8	△ 99.3	57.6
4月末	7,016	3.2	14,827.83	△ 3.9	△106.7	68.8
5月末	7,314	7.5	14,304.11	△ 7.3	△100.8	60.6
6月末	7,084	4.2	14,632.38	△ 5.1	△ 99.8	62.4
7月末	6,827	0.4	15,162.10	△ 1.7	△100.0	55.7
8月末	6,604	△ 2.9	15,620.77	1.3	△101.4	61.5
9月末	6,686	△ 1.7	15,424.59	0.0	△ 99.9	60.7
10月末	6,330	△ 6.9	16,173.52	4.9	△ 99.2	55.4
11月末	6,157	△ 9.5	16,413.76	6.4	△106.9	65.9
12月末	5,803	△14.7	17,459.85	13.2	△101.7	62.0
(期末) 2015年1月13日	5,779	△15.0	17,450.77	13.2	△102.1	65.5
	5,892	△13.4	17,087.71	10.8	△ 94.8	63.7

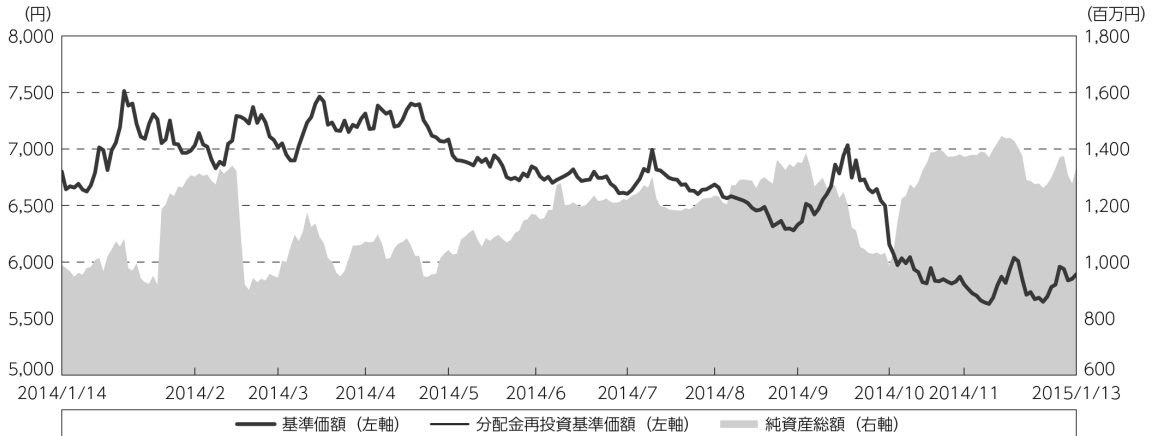
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2014年1月15日～2015年1月13日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：6,801円

期末：5,892円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△13.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

期首6,801円の基準価額は、期末に5,892円となり、騰落率は△13.4%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行いません。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の下落

- ・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油価格の大幅な下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。

### <値下がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の上昇

- ・円安の進行により輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・好調な内容の経済指標の発表などを受けて米国の景気に対する楽観的な見方が強まったこと。
- ・日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・日本政府による新しい成長戦略の策定に期待が高まったこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、株価は期首と比べて上昇しました。期首から2014年2月上旬にかけては、中国などにおける景気減速懸念を背景とする新興国通貨安などから、株価は下落しました。2月中旬から9月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定や年金資金による日本株式の買入れへの期待などを背景に、株価は上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことなどを受けて、株価は急落しました。10月後半から12月上旬は、日銀による追加金融緩和の決定などを受けた円安の進行や、米国などにおける堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、株価は上昇しました。その後は、原油価格の大幅な下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどから、株価はもみ合いとなりました。

### (国内短期公社債市況)

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、期首の0.06%台から、2014年8月にかけて0.01%台まで低下しました。9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、11月下旬には-0.08%台となりました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%台まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利となり、-0.05%台で期末を迎えました。

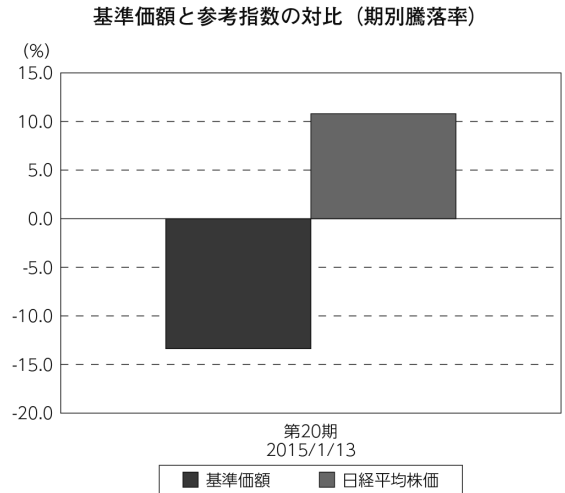
## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

## 分配金

基準価額水準や市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2014年1月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ○今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月15日～2015年 1 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 66	% 0.991	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.449)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.433)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.310	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(21)	(0.310)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	1.306	
期中の平均基準価額は、6,640円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年 1 月15日～2015年 1 月13日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	1,000,648	100,004 (700,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○派生商品の取引状況等

(2014年1月15日～2015年1月13日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買 建			売 建			当 期 末 評 価 額					
	新買付額	規 額	決 済 額	新売付額	規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益		
国内 株式先物取引	百万円	—	百万円	—	百万円	8,179	百万円	—	百万円	1,264	百万円	59
	日経平均225先物											

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月15日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年1月15日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年1月15日～2015年1月13日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	850,000	850,491	63.7	—	—	—	63.7
合 計	850,000	850,491	63.7	—	—	—	63.7

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第325回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,010	2015/2/15
第328回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,013	2015/5/15
第329回利付国債(2年)	0.2	100,000	100,061	2015/6/15
第332回利付国債(2年)	0.1	200,000	200,088	2015/9/15
第333回利付国債(2年)	0.1	200,000	200,128	2015/10/15
第336回利付国債(2年)	0.1	150,000	150,187	2016/1/15
合 計		850,000	850,491	

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	850,491	61.2
コール・ローン等、その他	539,725	38.8
投資信託財産総額	1,390,216	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,490,358,685
コール・ローン等	530,426,039
公社債(評価額)	850,491,500
未収入金	59,881,485
未収利息	180,238
前払費用	83,423
差入委託証拠金	49,296,000
(B) 負債	155,997,309
未払解約金	49,416,537
未払信託報酬	6,404,720
差入委託証拠金代用有価証券	100,142,000
その他未払費用	34,052
(C) 純資産総額(A-B)	1,334,361,376
元本	2,264,695,051
次期繰越損益金	△ 930,333,675
(D) 受益権総口数	2,264,695,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,892円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,453,967,679円、期中追加設定元本額は6,857,369,439円、期中一部解約元本額は6,046,642,067円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5892円です。

(注) 2015年1月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は930,333,675円です。

(注) 2015年1月13日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。  
・債券 100百万円

## ○損益の状況 (2014年1月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	893,496
受取利息	893,496
(B) 有価証券売買損益	△ 66,879
売買益	39,473
売買損	△ 106,352
(C) 先物取引等取引損益	△ 72,538,031
取引益	146,816,006
取引損	△ 219,354,037
(D) 信託報酬等	△ 11,631,045
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 83,342,459
(F) 前期繰越損益金	△ 798,393
(G) 追加信託差損益金	△ 846,192,823
(配当等相当額)	( 2,245,832,762)
(売買損益相当額)	(△3,092,025,585)
(H) 計(E+F+G)	△ 930,333,675
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 930,333,675
追加信託差損益金	△ 846,192,823
(配当等相当額)	( 2,245,832,762)
(売買損益相当額)	(△3,092,025,585)
分配準備積立金	434,570
繰越損益金	△ 84,575,422

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,245,832,762円)および分配準備積立金(434,570円)より分配対象収益は2,246,267,332円(1万口当たり9,918円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2014年1月15日から2015年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、信託終了日を2015年1月13日から2020年1月14日に変更するため、2014年4月12日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。あわせて、解約時のコストを低減し、利便性向上を図るため、信託財産留保額を適用基準価額の1%から0.3%へ引き下げました。(第3条、第44条、附則第9条)

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第23条の2、第52条の2)

## ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A－B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

## ○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等に相当する額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等に相当する額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額